

# 日本経済『大転換』ファンド 〈愛称：グレート・ローテーション〉

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2019年3月12日に第23期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月13日～2019年3月12日

第22期	決算日：2018年12月12日	
第23期	決算日：2019年3月12日	
第23期末 (2019年3月12日)	基準価額	9,309円
	純資産総額	1,416百万円
第22期～ 第23期	騰落率	△6.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

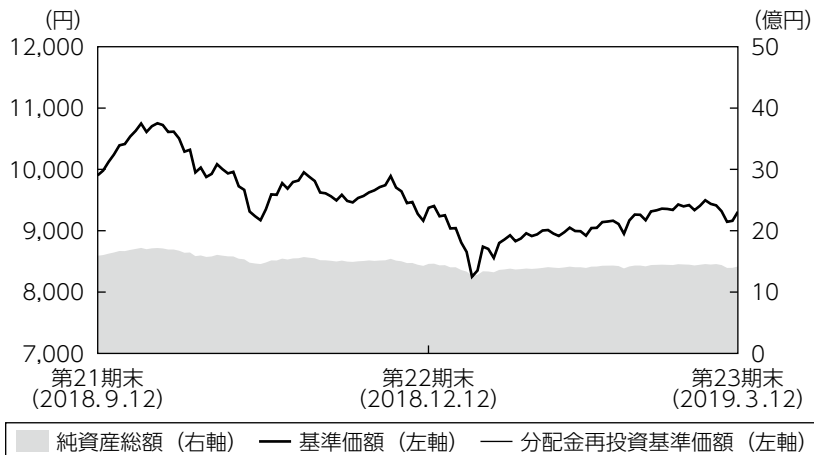
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第22期首： 9,904円  
 第23期末： 9,309円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：  $\Delta 6.0\%$   
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市場が、とりわけ2018年10月上旬から12月下旬にかけて、米中間の貿易摩擦の激化、これに端を発した中国景気の急減速、2018年10-12月期の企業業績の減益転換などを主因に急落したため基準価額は下落しました。当ファンドは、日本経済再生（金融政策、財政政策、成長戦略）の恩恵を受ける企業に投資していますが、中国景気の急減速によりTDK、アルプスアルパイン、小糸製作所など外需関連企業の株価の下落が基準価額にマイナスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

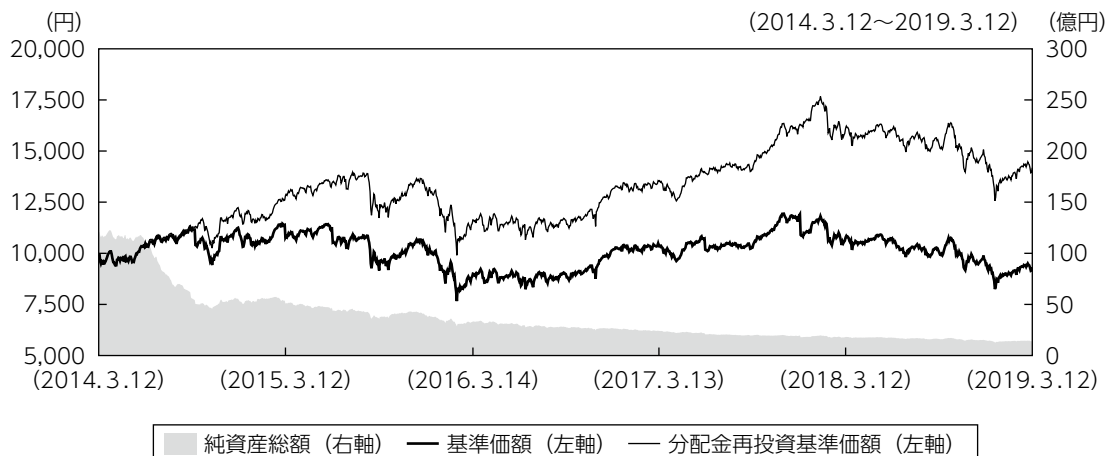
項目	第22期～第23期		項目の概要
	(2018年9月13日 ～2019年3月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.846%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,481円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(39)	(0.412)	
(販売会社)	(39)	(0.412)	
(受託銀行)	( 2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	8	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 8)	(0.088)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	89	0.935	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年3月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年3月12日 期首	2015年3月12日 決算日	2016年3月14日 決算日	2017年3月13日 決算日	2018年3月12日 決算日	2019年3月12日 決算日
基準価額 (分配前)	(円)	9,950	10,765	8,998	10,363	10,782	9,309
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,900	900	100	1,500	200
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	28.7	△9.2	16.3	19.2	△12.0
純資産総額	(百万円)	12,088	5,071	3,332	2,403	1,810	1,416

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

## 投資環境

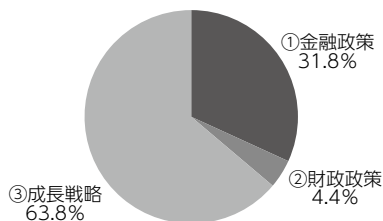
国内株式市場は、とりわけ2018年10月上旬から12月下旬にかけて、F R B（米連邦準備理事会）の金融引き締め政策の継続、米中間の貿易摩擦の激化、これに端を発した中国景気の急減速、2018年10-12月期の日本の企業業績の減益転換などから急落しました。2019年に入ると、F R Bが金融引き締め政策を転換したこと、米中貿易交渉において両国間に融和の姿勢が見られたこと、中国が景気対策を発表したことなどから緩やかながらも戻り基調で推移しましたが、期前半の下落幅が大きかったため当期末の国内株式市場は前期末に比べ下落しました。

## ポートフォリオについて

日本経済再生の恩恵を受ける銘柄に投資しました。中でもコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率を強化している銘柄、働き方改革により新需要が喚起されその恩恵を受ける銘柄、A D A S（先進運転支援システム）・モノのインターネット（Internet of Things）・A I（人工知能）の推進で事業機会が広がる銘柄などの成長戦略関連をコア銘柄と位置付けました。

業種別では、2019年の大型連休などにおいて余暇ビジネスが拡大すると予想し、陸運業などのウェイトを高めた一方、業績は堅調なものの製造業の業績悪化により求人へのモメンタムが鈍化すると考え、人材関連銘柄を中心にサービス業のウェイトを引き下げました。

○投資テーマ別組入比率



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第22期	第23期
	2018年9月13日 ~2018年12月12日	2018年12月13日 ~2019年3月12日
当期分配金（税引前）	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	842円	842円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

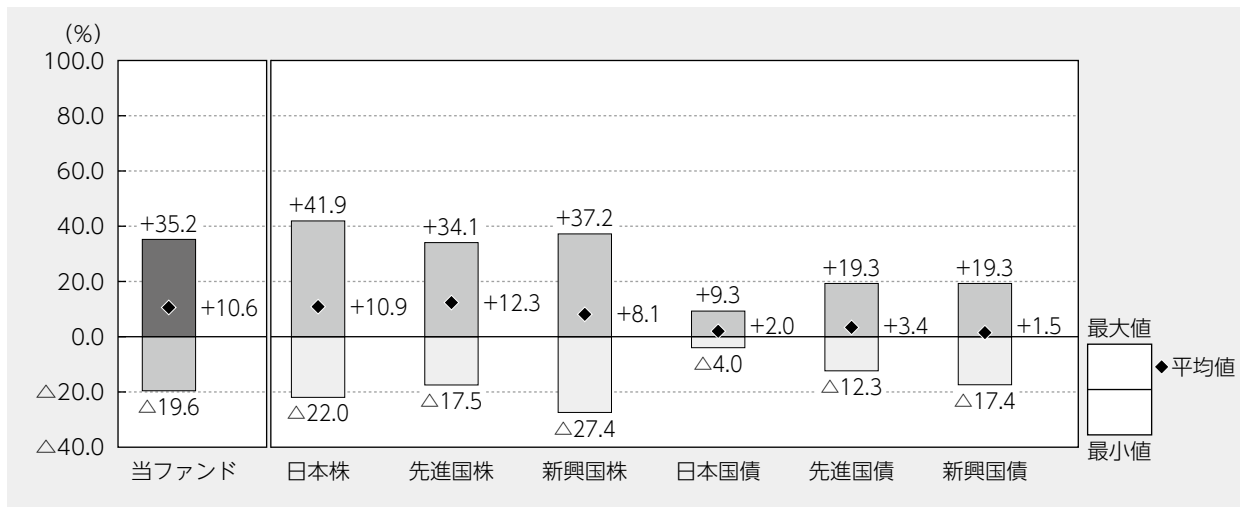
国内株式市場は、先進国の金融引き締め政策からの転換や中国の景気対策の発動など市場が期待した材料が顕在化したため下値不安は薄らいでいます。一方、中国を中心とした世界的な景気減速懸念やハイテク製品の需要鈍化などによる企業業績の回復の鈍さが上値を抑える要因になると思われます。このため、当面狭いボックス圏での推移になると見えています。

ポートフォリオは、モノのインターネット・A D A S ・ A I により事業機会が拡大する企業など成長戦略関連銘柄を高位に維持します。また中期的な視点で人手不足により市場が拡大する人材関連銘柄も再度注目します。なお、各テーマにおいて個別企業の来期業績の方向性や中期成長性などを見極め、選別を強化する方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。</p> <p>各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2014年7月~2019年2月

代表的な資産クラス : 2014年3月~2019年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。



## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年3月12日現在）

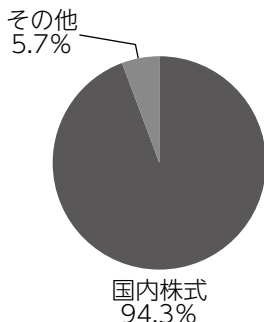
#### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	2.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.7
ソフトバンクグループ	日本・円	2.5
キーエンス	日本・円	2.4
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	2.3
三菱商事	日本・円	2.2
村田製作所	日本・円	2.2
トヨタ自動車	日本・円	2.0
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
武田薬品工業	日本・円	1.8
組入銘柄数	85銘柄	

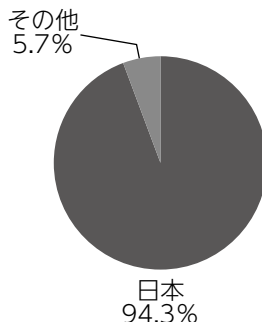
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

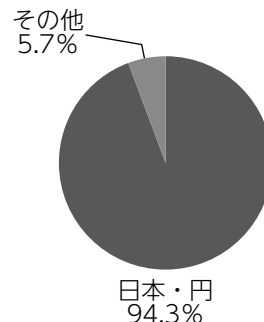
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第22期末	第23期末
	2018年12月12日	2019年3月12日
純資産総額	1,459,908,021円	1,416,882,944円
受益権総口数	1,557,478,453口	1,522,069,794口
1万口当たり基準価額	9,374円	9,309円

(注) 当作成期間（第22期～第23期）中における追加設定元本額は57,712,811円、同解約元本額は142,809,976円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

